



くりはら

市議会だより

第59号

平成31年2月1日

議会報告会 **市民から122件の声** 2

一般会計補正予算8億5908万円追加 4

常任委員会付託議案審査報告 7

一般質問 まちづくりに20人登壇 10

「私もひとこと」

鈴木 由美さん(志波姫)・千葉 義郎さん(花山) 20

「わたしの光」
(迫栞高校写真部提供)

市民137人から122件の声 議会報告会を開催

市議会では「栗原市議会基本条例」に基づき、市民から直接対話を計るため、10月27日（土）、10月29日（月）、10月30日（火）に10地区で「議会報告会」を開催、市民137人が参加しました。①指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会、②議会のあり方調査特別委員会の内容の報告の後、議会活動・市政全般に亘り、自由に意見交換を行いました。報告会では122件の意見・要望が寄せられました。主な内容を掲載します。

意見要望は議会で調査するとともに、市政に関する要望は、12月18日に議長から市長に文書で提出し、1月16日に回答がありました。

市のホームページには、議会報告会の報告書などすべて公開しています。

議会報告会に参加した人数

地区	会場	人数
築館	市民活動支援センター	6人
若柳	若柳総合支所	10人
栗駒	栗駒総合支所	27人
高清水	高清水総合支所	25人
一迫	一迫総合支所	9人
瀬峰	瀬峰公民館	13人
鶯沢	鶯沢振興センター	13人
金成	金成生涯学習センター	11人
志波姫	この花さくや姫プラザ	15人
花山	花山石楠花センター	8人
合計		137人



地域の課題が見えた報告会（高清水）

議会のあり方 議員定数の検討に

問 議会のあり方調査特別委員会の中で、議員定数についての分科会があるが、現在、どのような検討がなされているのか聞きたい。意見としては、現在の議員定数26名は多いように思えるのだが。

答 現在、分科会において検討中である。

ICT化とは

問 ①ICTとはどういうことか。

答 ②タブレット端末などは市で用意するのか、ペーパーは大変なので良いことではないか。
③ペーパーレス化の時代になってきている。議会でも取り入れてはどうか。

答 ①業務にタブレットなどを用いて、作業効率化。紙資料などが不要になり、経費の削減になる。
②公費か、自費か含め検討中である。
③要望として受け止める。

人口減少、 少子化対策

問 人口減少、少子化対策について、議会としても特別委員会を設置して、対策に取り組むべきではないか。

答 人口減少、少子化対策については、議会としても看過できない課題であり今後も検討していきたい。



貴重な意見が多く出された（栗駒）

特集

汚染牧草処理

問 平成30年7月11日の候補地（上山牧野）の現地調査及び机上調査について視点はどこに置いているのか、また議員個々の調査の視点はあるのか。

答 現地調査は市から示された場所がどこで、そこが適切ななのか、水の流れや土砂の流出などが

あるか、民家はどこかなど調査している。机上調査は市から示されたことを特別委員会でも議論・調査している。議会全体の視点と議員個々の考え方があり捉え方は様々である。全体としては堆肥化の方針が決まった中でどうしていくのか、上山が適地なのかを調査していく。

原発再稼働の是非

問 原発再稼働の問題がある、その是非を問う県民投票をしようというための県の条例を作る。

そのための署名活動をしている。地方自治、直接民主制に関わる大きな取り組みであるし、社会参加を実践することは重要である。市議会でも積極的に県民条例や県民投票に向けて関わってほしい。

答 要望として承ります。

市長からの回答

主な内容を掲載します。

デマンド交通

問 来年4月導入のデマンド交通について利用する市民への説明をすべきである。

答 1月下旬から各地域の運行区域毎16カ所で説明会を実施する。

問 文字・栗駒地区は路線バスが廃止されバス代200円がデマンド交通では300円になり負担増となる。

答 自宅からバス停まで遠く歩くのが大変だという声を最大限に反映し、自宅から地域内の拠点まで運行するデマンド交通の導入により大幅なサービス向上を図っていることから、まずはご利用をお願いしたい。

汚染牧草減容化

問 減容化実証実験の圃場では、牧草から放射性セシウムは検出されなかったというが、安全性の観点から、別の個所でも実証実験を重ねるべきでは。

答 栗駒地区の牧草育成実験のほか、金成地区において、野菜や花卉、牧草などの育成実験を実施した。その結果、栽培した全ての植物において、放射性物質が不検出であり、堆肥散布による植物への影響がないことを確認した。これらの結果から、あらためて他の場所でも実験を行う必要はないものと考えている。

集団検診

問 ピロリ菌の検査により胃がんによる死亡率が低下してきている。今年の集団検診からピロリ菌の検査が実施されるようになったが、胃力メラも集団検診の申し込み段階で受け付けないか。

答 胃力メラは希望される方全員を受け入れる体制が整っていないこと、精度管理が難しい点などから市の集団検診の申込みで受付はしていないが、人間ドックでは説明会時に検診団体が胃力メラを希望する方を個別に受け付けており、自己負担で受診していただいている。

学校周辺整備

問 瀬峰と高清水中学校の統合により、スクールバス通学になると思うが、学校への入り口などが改善が必要な個所があるがどうなっているのか。

なお、ピロリ菌検査は検診団体において、がん対策研究事業としてモデル的に平成30年度に実施したもので今年度のみ対応となる。

12月 補正予算

平成30年度一般会計 8億5908万円追加を可決

12月定例議会では、平成30年度一般会計で、8億5908万8000円を追加し、総額464億799万2000円とする補正予算を可決しました。
また、国民健康保険特別会計など6つの特別会計の補正予算を可決しました。

歳入

歳入の主な内容は、内示に伴う国・県支出金の増減補正や教育費国庫補助金としてブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の追加などです。

歳出

歳出の主な内容は、人事異動に伴う人件費の増減や小学校・中学校空調設備設置工事費の追加などです。主な事業は次のとおりです。



空調設備が設置される小中学校（築館小学校）



指定管理されているサンクチュアリセンターつきだて館

建設部関係として、都市計画道路一迫南線整備事業費1218万円、教育部関係として、小学校空調設備設置工事費5億8200万円、中学校空調設備設置工事費2億6750万円、災害復旧事業として、平成30年8月5日・30日大雨災害農業用施設災害復旧事業157万円の追加などです。また、併せて債務負担行為の補正も行なわれ、指定管理施設の指定管理料限度額も定められました。

条

例

12月定例議会では、市長・副市長の給料を減額する条例、議員・市職員の期末手当を引き上げる条例、保育所および幼稚園における任期付職員・少人数学級編成の実施に係る任期付市費負担教員の採用に関する条例などのほか、栗原市議会議員選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例、固定資産税の不均一課税に関する条例が提案されました。

また、あやめの里・湖畔のみせ旬彩・サンクチュアリセンターつきだて館・伊豆沼交流センター・仙台藩花山村寒湯番所跡などの167施設の指定管理者を指定する議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

市長・副市長の給料減額

職員の不祥事があったため、監督責任を負い、平成31年1月1日から同月31日までの間、市長の給料は20%減額、副市長の給料は10%減額になります。

市長・議員などの期末手当を引き上げ

人事院勧告に基づき、国の特別職の給与改定がなされました。改定に基づき、議員および市長、副市長、教育長、病院事業管理者の期末手当の支給割合を0.05月分引き上げ、年3.35月分にしました。

市議会議員の選挙運動用ビラの頒布解禁

公職選挙法の改正により、平成31年3月1日以後の議会議員選挙から、候補者が選挙運動のためのビラ頒布をできるようになりました。

**市職員・任期付職員
の給与を引き上げ**

人事院勧告に基づき、行政職・医療職および消防職員の給料表、初任給調整手当の上限額および宿日直手当の引き上げ、勤勉手当の0・05月分引き上げ、また期末手当の6月と12月の支給割合が平準化されました。保育所及び幼稚園・市費負担教員などの任期付職員では、給料月額引き上げとなりました。

不均一課税が0%に

東京23区内にある本社機能を移転し、一定要件を満た



廃止される文字診療所

たす固定資産を取得した場合、これらの資産に対する初年度の固定資産税の不均一課税の税率が0・14%から0%となりました。

文字診療所が廃止

恒常的な医師不足、施設の老朽化などのため文字診療所を廃止としました。

**167施設の
指定管理者決まる**

指定管理の期間満了にともない、167施設の指定管理者の指定が行われました。募集に関しては公募が6施設、非公募が161施設

**討
論**

設。指定期間は5施設／1年、12施設／3年、150施設／5年となります。指定管理料の有無は、有りが23施設、無しが144施設となります。新規団体として、一般社団法人はなやまネットワーク・一般社団法人くりはらツーリズムネットワークの2団体が新たに指定管理者となりました。

12月定例議会では、次の3議案について、賛成または反対の立場で、それぞれの意見を述べました。

**発議第2号
栗原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例**

反対 佐藤 文男 議員

栗原市民の経済状況は、1人当たりの平均年収では、県内35自治体中26位であり14市中では最低だ。議員自ら報酬や、期末手当を改定する場合は、市民の経済状

況を十分考慮して決めるべきであり、5年連続の引き上げは市民の理解は得られない。

賛成 高橋 勝男 議員

平成30年の人事院勧告では、月例給及び期末・勤勉手当の引き上げ勧告がなされた。この間議員の報酬や手当は、人事院勧告に基づき、国の特別職や栗原市職員、市長などの改定状況を参考に改定してきた経過がある事から、今回の期末手当の引上げには賛成する。

**発議第3号
消費税10%引き上げ中止を求める意見書**

賛成 沼倉 猛 議員

福祉の充実のためと消費税が導入されて今年で30年になる。この間、国民が負担した消費税は327兆円で大企業減税は291兆円になり、ほとんどが大企業減税に充てられている。消費税を上げるのではなく、大企業、富裕層に自分の負担を求めべきである

**議案第68号
平成30年度栗原市一般会計補正予算(第3号)**

反対 佐藤 文男 議員

先の議会において、期末手当引き上げの条例改正に反対の立場を表明しているわれわれ議員は市民から選挙で選ばれた特別職であり、一般の公務員とは違う。改定する場合は市民の経済状況を十分考慮すべきである。議会費が増額補正された予算には反対する。

賛成 三塚 東 議員

議会議員の期末手当を引き上げる条例案は既に改正した。今回の補正予算は、条例の改正に基づき提案された内容となっている。特に、小学校や中学校へのエアコンが設置される予算措置がなされており、一日も早い取り付けが望まれる。

12月定例議会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																										
		佐藤 庄喜	小野 久一	澤邊 幸浩	佐藤 千昭	佐藤 範男	鹿野 芳幸	高橋 勝男	高橋 義雄	五十嵐 勇	石川 正運	高橋 涉	三塚 東	沼倉 猛	高橋 将	佐藤 悟	三浦 善浩	菅原 勇喜	佐藤 文男	阿部 貞光	濁沼 一孝	菅原 正剛	佐藤 久義	佐藤 勇	佐々木嘉郎	相馬 勝義	瀬戸健治郎	
発議第2号	可決	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	—
発議第3号	否決	反	賛	反	反	反	反	賛	反	反	反	反	賛	反	賛	賛	反	賛	賛	反	反	反	反	反	反	反	反	—
議案第68号	可決	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	—

※ 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「—」⇒議長のため採決に加わらない

表彰

平成30年宮城県文化の日の表彰において、多年にわたる議員活動を通じて、地方自治の確立と住民福祉の向上に尽力された功績により、石川正運議員、佐藤悟議員が宮城県知事から表彰されました。



石川 正運 議員



佐藤 悟 議員

意見書

12月定例会に3件の意見書提出を求める発議案が提出され、2件を可決しました。

可決した意見書は次のとおりで、内閣総理大臣や宮城県知事などに対し要請しました。

宮城県種子条例の制定を求める

戦後の食糧増産のため優良な種子を国・都道府県主導で生産しようとする目的で、1952年に主要農作物種子法は制定されたものであるが、本年4月に廃止された。
公的な関与を定めた法律がなくなることで、将来、

巨大な外資系企業による種子の独占状況が生じるなど、国内農産物の安定的な生産及び国民への継続的な供給に支障が生じる懸念が予測される。

ついでには、戦前戦後を通じて、日本の食料生産に大きな役割を果たしてきた宮城県農業の持続的な発展を目指す立場から、「宮城県種子条例」を制定し、「ササニシキ、ひとめぼれなど、数々の銘柄米の開発で大きな役割を担ってきた機能強化を図るなど、具体的な施策を講じられるよう強く要望する。

河川の支障木の伐採、堆積土砂の撤去等早急な水害予防対策の実施を求める

西日本豪雨により倉敷市

真備町の小田川が決壊した原因を探っていた国の調査委員会は、川の水が溢れ出て越水し、堤防が外側から削られて決壊した可能性が高いとする見解を発表した。

さらに、注目すべきは、上流の樹木が豪雨による大水で流され、橋桁に滞留し、ダム状態となり、水をせき止めたことが越水の大きな原因となったと指摘していることである。

平成27年9月の二迫川・芋塚川の堤防決壊のように、大水害を発生させる原因となった、河川に繁茂する支障木の伐採、堆積土砂の撤去が緊要である。

栗原市内には迫川、二迫川、三迫川、小山田川、芋塚川など多くの一級河川が貫流しているが、本年の西日本豪雨を想定すれば、実情は倉敷市真備町同様の大水害に発展する危険がある。ついでには、国および宮城県管理の河川の支障木の伐採、堆積土砂の撤去など、早急な水害予防対策の実施を強く求める。

陳情

12月定例会に8件の陳情書が提出されました。

「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
網島 不二雄さん
ほか1人

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める陳情書の提出について
宮城県春闘共闘会議
代表幹事 高橋 正行さん

「看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
「介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について

菅原 正剛 議員 逝去される

菅原正剛議員が12月26日に急逝されました。



議員は平成29年に栗原市議会議員に初当選し、文教民生常任委員会の委員および広報編集調査特別委員会副委員長に就任されるなど、市政に多大な貢献をされました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

広報編集調査特別委員会副委員長を選任

菅原正剛議員の逝去に伴い、新たに広報編集調査特別委員会副委員長に阿部貞光委員を選任しました。

おわびと訂正

11月16日発行の「くりはら市議会だより第58号」の表紙写真の説明に誤った標記がありました。おわびして訂正いたします。

訂正内容

正 若柳地織織元
誤 若柳地織機元

議員選挙のビラ作成 公費負担の金額は

総務常任委員会

Q 市長選挙と同様に、市議会議員選挙にも候補者のビラ作成の公費負担を適用させるとのことだが、金額の範囲、作成枚数、配布方法の制限はどうか。

A 公費負担の額は条例で1枚あたり7円51銭と規定、枚数は公職選挙法で候補者1人につき2種類以内のビラ4000枚以内と規定されている。配布方法は、新聞折込みのほか、候補者の選挙事務所内、個人演説会の会場内、街頭演説の場所に限られる。

Q 拡充の働きかけを医療用ウィッグ購入助成

Q がん患者の医療用ウィッグ購入助成事業について、県の補助金の内容はどうか。良い制度であり、今後も拡充の働きかけをしてほしい。

A 医療用ウィッグ購入の助成制度は市が先行して実施しているが、県が今年度に助成制度を創設したことで、今回、県か

らの補助金を補正予算に計上している。県の補助率は50%、補助件数は20件ほどとなっている。

Q ふるさと納税で、寄附金の状況は

Q 平成29年中に市が寄附を受けた件数と金額、市民が他自治体に寄附した件数と金額はいくらか。

A 市が寄附を受けたものは430件で699万9000円である。

また、市民が他自治体に寄附したものは272件で3715万6000円、市の減収分となる寄附金控除の額は1394万3000円である。



ふるさと納税で市を応援

「旬彩」利用率向上のため営業時間を設定

産業建設常任委員会

Q 指定管理者として一般社団法人はなやまネットワークが指定されるが、選定委員会ではどのような議論がなされたのか。また、営業日はどのようになるのか。

A 有識者の選定委員からは、この施設の指定管理者が更新の都度変わっているため、経営面での質問が多かった。営業日は、国道398号の冬季閉鎖に伴い12月から3月までを休館日とし、利用率向上のため営業時間を午前10時から午後4時までとしたもの。

Q 市設置型の合併処理浄化槽の適切な管理を

Q 修繕料の増額補正の内容と今後の維持管理の考え方について伺う。

A 浄化槽内部の金具の腐食やブローアの故障が増加しており、9月末で91件、以降3月までは67件と予測している。修繕が年々増加しているため、故障の見込みを立て計画的に修繕していく。

Q 下水道事業特別会計における漏水認定とは

Q 漏水は上水道から下水道における漏水認定の還付とはどのような内容か。

A 受水槽など給水装置は利用者が適切に管理することとなっている。受水槽からの漏水であり、上水道では還付しない。漏水分は下水道への排水がないため下水道事業として還付するもの。水道は、基本的に土の中など見えない箇所での漏水について認定する。



湖畔のみせ「旬彩」

学校のエアコン 早期設置に向けて進めたい

文教民生常任委員会

Q 小中学校の空調設備工事は、全部で何基のエアコン設置を予定しているのか。

A 現在、実施設計を行っているっており、教室に1台になるのか2台になるかも含めて設計を委託している。

Q 小中学校への空調設備工事が全国的に始まるが、どのような業者に発注するのか。

A また、工期は、どのように考えているのか。

A 電源工事も含まれるので、発注する業者は電気設備業者になる。

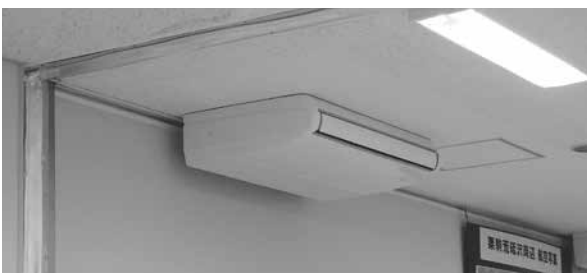
工期は、市では夏までに設置したいが、全国一斉に始まるので見通しがはつきりしないところもあり、早期に設置できるよう事業を進めていきたい。

Q これから導入される若柳病院の総合医療管理システムとはどんなものか。

A 電子カルテの導入になる。

Q 若柳病院では訪問診療を行っているが患者数は何人か。

A 訪問診療の患者数は平成30年9月単月の実績で延べ73人である。



早期設置が待たれる

所管事務調査

売却・貸付け促進を 閉校した学校の跡地

総務
11/16



「くりでん」は貴重な鉄道遺産

閉校した学校跡地の管理手順や具体的な管理内容、売却・賃貸の状況について調査しました。

調査の結果

学校跡地は、市の教育施設や公共施設、地域のコミュニティ施設などとして利活用しない場合、民間事業者への売却や貸付けを実施しています。

これまで、栗駒の旧鳥矢崎小学校を民間事業者へ、旧花山中学校の敷地を社会福祉法人に貸付けし、築館の旧玉沢小学校は合併後の

J Aに貸付けする予定です。市は、売却や貸付けの更なる促進に努めるべきです。

まちづくりの資源 くりはら田園鉄道

旧くりはら田園鉄道は、国から近代化産業遺産群のひとつとして認定され、市では若柳駅周辺を「くりはら鉄道公園」として整備してきました。

調査の結果

平成29年4月、貴重な資料や機器などを展示した「くりでんミュージアム」が整備され、地域の賑わいの創出につながっています。

今後、鉄道公園の運営はミュージアムを中心に据え、レールバイク、くりでん乗車会や気動車の運転体験などを行いながらも、近代化産業遺産群を含めまちづくりの資源として、地域おこし協力隊のアイデアも生かした魅力ある広域的な企画にも取り組むべきです。

所管事務調査

米の生産調整と農作物 共済制度を調査

産業建設
11/5

米の生産調整の状況や農作物共済制度の概要について調査しました。

調査の結果

水稲作付けでは、業務用米とされる「萌えみのり」の作付け増加が顕著であり、今後必要に応じた作付けの誘導を期待するものがあります。

その一方で地域振興作物や園芸作物の産出額は減少しており、販路拡大や6次産業化などを掲げる水田フル活用ビジョンに基づいたより具体的な取組みを農業者に示して、所得向上に向

けて強力に推進するべきと考えます。

また、農作物共済制度は、価格下落などで収入減少を補填する新しい収入保険制度が始まることにより、現在の農業共済制度は平成31年から任意加入となります。

近年は異常気象が多発しており、自然災害への備えを十分に行うためにも、無保険者が発生しないよう農業共済制度への加入について、本市においても十分な周知を行う必要があるものと考えます。



農林振興部から状況を説明

所管事務調査

ゴミ・し尿処理 健康や生活環境に 問題なし

文教民生
11/16

クリーンセンター、衛生センターおよび最終処分場において、塵芥処理、し尿処理に関する調査を行いました。

調査の結果

各施設で行われている大気汚染、水質汚濁などに係る環境基準に基づく各種検査の結果、すべての項目で基準値以下である事が報告され、私たちの健康や生活環境に問題が無いということが確認できました。

クリーンセンターおよび衛生センターについては、建設してから既に30年以上



最終処分場で検査の様子を視察

経過しており、改良工事や機器の更新、修繕などを行い、延命化を図っています。が、いずれ遠くない時期に施設の建て替えが必要になります。各施設の現状や課題などを早期に市民へ情報提供を行いながら市民の理解が得られるよう準備を進めてほしい。また、現在、クリーンセンターの敷地内で、粗大ゴミの分別を行っている作業場所には、屋根が設置されていないことから、労働環境の改善を検討すべきであると考えます。

一方、最終処分場の埋立残容量については、残り13年分と予測されていますが、分別のあり方で寿命も長くなる可能性があります。ゴミの分別収集項目の拡大や、市民に対するリサイクルへの意識啓発なども含めて検討してほしい。

議会運営

政策提案・提言など
先進的取組みを調査

11/8～11/9



長野県松本市議会を調査

長野県松本市議会の一般質問は、会派に基本時間と議員数による加算時間を与え、質問人数や時間割振りは会派に任せられています。本市議会では、会派の代表質問と個人質問を区分しており、今後、より分かりやすく効果的な手法を考える際は、会派制における質問のあり方も考慮しながら検討する必要があります。

また、松本市議会の当初予算説明会では、審査の効率化・充実化を図るため、各常任委員会での審査に先立ち、全議員対象の予算案説明と質疑が行われます。本市議会における予算・決算の審査は、更に効率的で効果的な審査ができるよう、他の事例も引き続き調査し、必要なものは取り入れていくことが重要です。

その他、松本市議会の政策提案・提言の取組みでは、各常任委員会でも毎年テーマを決定し研究を重ね、全議員での政策討論会を経て市長に提言書を提出し、提言が実現した事例もあります。市民との意見交換の取組みでは、各種団体との意見交換会を毎年開催、また、「ステップアップ市民会議」で市民から議会運営について意見をいただくなど、市民の意見を積極的に反映させようとしています。

広報編集

議会広報モニター
制度を調査

11/12～11/13



長野県諏訪市議会のモニター制度を調査

長野県飯綱町議会では議会広報モニターを設置しており、議員のいない集落から女性、若者を重視して2人から3人程度モニターとして選考していました。アンケートは担当議員がモニターへ直接配布し、回収をしています。100項目以上の意見や要望が寄せられ、議会だよりの紙面改善に生かす、町に対する要望は担当課と共有しているとのことでした。

この制度により、モニターが自発的に周りの住民に議会の様子を話してくれるようになり、議会を応援してくれる様になりました。また、議員職に対して興味を持つ方もおり、モニター経験者の2人が議員になりました。

長野県諏訪市議会でもモニターを設置しており、ア

宮城県に直接
意見書提出



宮城県庁を訪問し、意見書を手渡した

12月定例議会で可決された「宮城県種子条例の制定を求める意見書」と「河川の支障木の伐採、堆積土砂の撤去等早急な水害予防対策の実施を求める意見書」は、平成31年1月18日に熊谷義彦県議会議員、長谷川敦典議会議員と栗原市議会の議長、副議長、産業建設常任委員会委員長および副委員長で宮城県庁および宮城県議会を訪問して要請してきました。

意見書の内容については6ページのとおりです。

ホッケー男子国際親善試合の成果を問う

市長／東京オリンピック事前キャンプ誘致に向け前進できた



議員 澤 幸浩

して、今回貴重な開催となった3カ国国際親善試合の成果を聞く。

議員 11月13日～23日にかけて、ホッケー男子日本代表、ドイツ代表(U23)、カナダ代表による全7試合の国際親善試合が開催されたが、2020年東京オリンピックに出場する、ホッケー海外チームの事前キャンプ誘致を目指す栗原市と

市長 東京オリンピック事前キャンプ誘致を目指す栗原市として、今回の国際親善試合開催により海外チームの長時間滞在の対応や競技場などの施設の充実度をアピールできたことは、大変大きな成果であった。ドイツ(U23)代表チームからは、職員の対応、施設等を含む練習環境について高評価を受けており、今後の



事前キャンプの実現が待たれる築館ホッケー競技場

事前キャンプ誘致に向け、前進できたものと考えます。

子どもにやさしいまちづくりについて

議員 子どもを育む環境は、教育機関や個々人の家庭のみで育成されるものではないと考える。将来に向けて子どもを見守り育む環境を、栗原型子どもにやさしいまちづくり事業として構築し、オール栗原として市民全体で取り組むことが必要であると思うが、市長の見解は。

市長 現在、国内において日本ユニセフ協会が推奨する日本型子供に優しいまちづくり事業をモデル自治体によって事業検証作業が進められている。子供の最善の利益を図り、子供の権利条約の内容を市町村レベルで具現化するよう、栗原市としてもモデル検証作業を注視して、事業の必要性や効果について調査していく。

中山間地域の農業政策を

市長／農村の活性化に向けた支援を考える



議員 相馬 勝義



幼稚園教諭や保育士採用拡充を

あるが、財源の確保策として関係省庁へ当たってみるべき。

市長 国においては「新たな食料、農業、農村基本計画」の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを踏まえ、関係省庁の連携の下、農村の活性化に向けた支援をすることとしており、薬用作物支援関連として農林水産省でも支援の取り組みをしている。

保育士採用年齢の拡充を

議員 市内に存在する女性が輝く社会の実現に向け、市ができる政策として、幼稚園教諭および保育士採用の年齢拡充の考えは。

市長 正職員の採用においては、若い人材を採用し、人材育成を身につけ総合的な能力の向上を図りたい。また、民間企業などでの経験を生かした活躍できる優秀な女性人材の活用も目指すべきと考えており、年齢条件だけでなく、試験制度全般について引き続き研究し、人材確保に努めていきたいと考えている。



佐藤 千昭 議員

過疎対策法失効するが

市長／新たな過疎対策法を国に要望



嶋鉢・清水目線（過疎代行事業）

議員 合併してから、過疎債を充当して取り組んだ市の主な事業を聞きたい。

市長 各地区の路線整備と、物産販売施設、その他広域事業として消防施設整備や、子育て支援などのソフト事業費が主な事業である。

議員 平成30年度末の過疎債の借り入れ総額は。

市長 131億7710万円の見込みとなっている。

議員 現行の過疎地域自立促進特別措置法は、議員立法で平成32年度で失効するが延長の働きかけは。

市長 全国の過疎連盟の定期総会で平成31年度政府予算に対する要望と過疎法延長を決定して、総務大臣や国会議員に新たな過疎対策法の要望活動を行ってきた。

みやぎ環境税 どんな成果があったか

議員 みやぎ環境税でこれまで取り組んできた事業と今後予定している事業は。

市長 道路照明灯のLED化、有害鳥獣防護柵の設置補助、エコキュートの高効率給湯器やペレットストーブの購入補助と市有林の造林や間伐を行っている。平成32年度までこれら同様の事業を予定している。

議員 環境や森林・林業にどんな成果があったと思うか。

市長 温室効果ガスの抑制や有害鳥獣の被害防止の効果と、水源涵養機能や土砂災害の防止機能などの広益的機能の向上、木材の伐採搬出作業の効率化が図られたと捉えている。

- ◎その他の質問
- 森林環境譲与税について
- 有害鳥獣被害対策

本気で取り組み、鳥獣被害対策

市長／早いうちに方針を決める



阿部 貞光 議員

市長 市町村の鳥獣被害対策担当者などを対象とし、講演と現地研修が行われたが、栗原市からは参加していない。

議員 近年イノシシ被害が拡大している。捕獲のノウハウがないと罠を設置しても捕獲効果が得られない。平成30年10月地域リーダー育成研修が開催されているが参加状況は。

議員 処理場建設・ジビエ活用を含め、処理方針を示すべきことの質問に県などと協議し、他の自治体の事例を参考に研究するとしていたが、どう進んでいるか。

市長 蔵王町では、埋設あるいは解体を経て焼却処理



活きが良いが多大な被害

が行われている。市では、作業に従事する実施隊の負担軽減に向けた施策を行うよう国・県に要望している。

議員 鳥獣被害防止総合対策交付金は、処理施設・焼却施設の建設費にも活用できる。市長の決断次第では。

市長 処理施設の建設場所など、課題は多いもの早いうちに方針を決める必要があると思う。

議員 イノシシ被害は耕地地の法面などにも及んでいる。支援策を示すべきではないか。

市長 法面などの被害についても報告を受けており、状況を確認しながら支援策を検討する。

議員 児童・高齢者・障がい者の虐待件数。また防止策と成果は。

市長 児童虐待は151人、高齢者虐待は18人、障がい者虐待は0人の状況。虐待防止セミナーや講演会の開催、虐待防止の啓発記事の掲載を行っている。

産婦人科（分娩）創設は可能か

市長／最大限努力し創設に向け頑張る



議員 高橋 義雄

議員 市長公約である栗原中央病院の初診受入れと小児科の充実、産婦人科（分娩）の創設について本当に可能なのか。

市長 これまでも東北大学病院に常勤医師招聘のお願い

いをしてきているが、残念ながら具体的な進捗に至っていない状況である。

現在、市内で分娩可能なのは1カ所の開業医だけで大変貴重であるとともに、

今後、栗原が産婦人科、小児科の無医師地区にならないよう官民合わせて努力し頑張っていく。

議員 中核機能地域開発基金本構想の「栗原中央病院周辺」、「県北高速幹線道路と



産婦人科（分娩）創設は可能か

国道4号築館バイパス交差点周辺、「くりこま高原駅周辺」の3つの拠点のうち、最優先の開発計画はどこか。市長のリーダーシップを発揮し進めよ。

市長 くりはらのへそづくりとして、10年後20年後30年後を見据えた場合、くりこま高原駅周辺整備が最大課題となるのではないか。

それに伴い、栗原中央病院周辺と国道4号、398号、東北縦貫自動車道の結節点も重要なスポットとなることから、この3地区を中核機能地域として指定した。

検討委員会の意見を伺いながら、基本構想を策定し、市民の皆さまにお示しいので、もうしばらく時間をいただきたい。

3地区にはそれぞれの課題があるものの、担当部署に指示し、協議しながら一歩一歩進めていきたい。

施設サービスなど基盤整備を

市長／3年間で120床の計画である



議員 佐藤 悟



県立瀬峰病院跡地は介護老人保健施設として利用予定

363人）、介護療養型医療施設（①1カ所②28人③18人）。④平成30年8月1日現在213人。⑤3年間で介護老人保健施設1カ所120床である。

議員 市内で働く介護職員の処遇改善と人材確保は十分か。

市長 地域密着型サービス事業所からの申請は、62事業所中50事業所が行い、加算分は、介護職員の賃金などに充てられ、また、介護福祉士の新規就労支援・研修受講助成・人材育成セミナーなど推進している。

議員 ①学校給食の栄養量（素）の摂取状況は。②消費税は10%となる、賄い材費の高騰が予想される、給食費の値上げは、避けるべき。③給食費の統一を。

教育長 ①鉄分や食物繊維など小学校で2項目、中学校で5項目、幼稚園で2項目が基準より若干、低い。②軽減税率の対象で直ちに値上げはないが、物価動向を注視し、検討する。③業者からの購入と直接炊飯とで違っている、炊飯施設の

更新時期を見据え検討する。

議員 介護サービス事業の基盤整備が必要であり、①施設サービス事業者数②入所定員数③入所者数④待機者数⑤施設の拡充計画はどうか。

市長 平成30年10月1日現在で、特別養護老人ホーム（①14カ所②573人③556人）、介護老人保健施設（①4カ所②400人③



佐藤 庄喜 議員

平成30年度女性の新規採用は何人が

市長／医療職を含め54人中29人 女性管理職については積極的登用を図る



新しいワークライフバランスを求めて

議員 第2次栗原市共同参画推進プランを参照し①女性管理職26・9%で管理職の基準は。②28年度、53人の管理職名は。③24から28年平均管理職は54人で伸率が少ないが。④40%目標に対し改善状況は。⑤30年度女性職員採用数は。⑥民間、誘致企業などに女性管理職登用の協力要請を。

市長 ①管理職手当支給職員。②次長、課長、保育所長および園長、看護師長など。③過去に配属先、職務に偏りありキャリア形成図られず。④30年28・2%で

57人登用。⑤54人中、29人女性採用で管理職を積極的に登用。⑥企業訪問などで女性登用、好環境の啓発に努力。

議員 第1回女性会議の総合的内容と今後の推進は。

市長 J A、4商工会、防火クラブ、連合婦人会の50から60代の経験豊かな7人出席。年3回予定。他地区での女性会議は他広聴事業あり必要性も含め検討する。

議員 米、畜産に続く3品目の園芸振興に関し①生産拡大中のズッキーニは29年度、10ヘクタール、100トン、3000万円の規模と思うが、プランは。②市農政も変革により企画、決断も必要。市は強固なソフト、抜群の情報量、指導力を礎に農林業推進のため多角的に考えるシンクタンクとしての(仮)栗原市振興公社を設立しては。

市長 ①29年度75人の生産者で県、J A、市が一体となり32年度まで1億円を目指す。②第3セクターの市町村農業公社あり。他自治体の設置状況、運営体制、事業内容を調査し検討する。

自治体ポイントの導入を

市長／調査研究しながら検討していく



三浦 善浩 議員

議員 ①現在のマイナンバーカードの交付率はどうか。②自治体ポイント制度を導入してはどうか。

市長 ①平成30年11月末現在、9・99%である。②手続きが複雑で多くの手間がかかることが課題として挙

げられるが、十分に調査研究しながら検討していく。

議員 「30・10(さんまるいちまる)運動」の導入を

議員 宴会時の食べ残しを減らし、食品ロスの削減を図るため、「30・10運動」を導入・推進してはどうか。

市長 私、自ら実行したいと思う。

スマホで見守り「認知症」

議員 認知症患者の徘徊によるトラブルを防ぐため、情報通信技術(ICT)を活用したシステムづくりをしてはどうか。

市長 現在、徘徊高齢者探索システム装置(GPS)を貸し出す事業を実施している。日々進歩するICTを活用する方法なども調査研究してまいりたい。

給食で子どもたちに夢を

議員 栗原市民まつりでは、例年のように坂田幹靖シェフによるおもてなし料理が、特に好評で長蛇の列ができている。栗原市出身の坂田幹靖シェフに献立を考えていただき、市内の学校給食で提供してはどうか。

教育長 可能などところでシェフと相談しながら検討していきたいと思う。



必要性が高まる…「マイナンバーカード」

平成31年4月運行のデマンド交通、市民説明会は

市長／1月中旬から市内16カ所で開催予定



高橋 勝男 議員

議員 各地区の乗合デマンド交通の運行事業者は。

市長 築館・高清水・瀬峰地区は「栗原観光タクシー」、若柳北部地区は「若柳観光タクシー」、若柳南部地区は「若柳中央タクシー」、栗駒の栗駒地区と文字地区、栗駒南部地区は「岩ヶ崎観光タクシー」・そ



電話予約で自宅から送迎するデマンド交通

れ以外の栗駒北部地区は「栗駒タクシー」、一迫北部地区は「山口タクシー」。南部地区は「栗原観光タクシー」、鶯沢地区は「山口タクシー」、金成地区は「沢辺タクシー」、志波姫地区は「志波姫タクシー」、花山地区は「はなやまネットワーク」が運行する予定。

議員 予約時間の設定は。

市長 一迫地区は、今までと同様に運行開始30分前、その他の地区は、始発便は前日予約とし、その他の便は運行開始1時間前とする。

議員 デマンド交通の運賃は。

市長 小・中・高校生は100円、障がい者は150円、運転免許返納者は300円。

議員 住民説明会の開催は。

市長 説明会は、平成31年1月中旬から運行地区ごとに、市内16カ所で開催する。

議員 デマンド交通の今後の検討課題は。

市長 市民説明会等で「隣接する他地区への移動手段として利用できないか」「地区内の乗降場所を増やしてほしい」等の意見があり、今後改善に向け検討する。

議員 障がい者法定雇用率（2.5%）の確保に向けた対応は。

市長 平成31年度の採用に向けて、障がい者を対象とした採用試験を実施する。採用は正職員とし、配属は障がいの状況に配慮し決定する。

早急に整備、土地の総合管理機能

市長／国の動向を見据え、しっかり対応



佐藤 範男 議員



機能管理の徹底が望まれる水路（青線）

議員 平成17年に、国から市に譲与された里道（赤道）や水路（青線）などは法定外公共物と呼ばれるが、市内にどの程度あるのか。

市長 里道は2万634カ所、水路は3万2152カ所で、求積はしていない。

議員 国が市に譲与せず、直接管理する旧法定外公共物は、どの程度あるのか。

市長 譲与時点で、里道や水路の機能を喪失している土地や、国有林や国の庁舎

敷地内の里道や水路であり、箇所数は把握していない。
議員 市条例に基づき、使用許可や払下げを行っているが、その内容は。

市長 合併後の年平均で、「使用許可」は851件、金額は714万円で、「払下げ」では10件、面積は3451平方メートル、金額は292万円となっている。

また、市有財産の払下げは、市財産利活用検討委員会で審査し、宅地の場合には固定資産評価額等から算出し、農地については近傍類似の評価額等を適用し、価格を決定している。

議員 法定外公共物の無断占用については、市条例の罰則規定（過料5万円を上限）を、厳格に適用すべきであるが、どうか。

市長 無断占用があった場合、事実関係を確認し、適宜、原状復旧や正規の手続きを指導しており、過料を適用した事例はない。

議員 これまでも、土地の総合管理機能を担う部署の設置を提起してきたが、

市長 重要な課題であり、国の制度改正の方針も見定め、しっかり対応したい。



沼倉 猛 議員

安倍内閣の政治姿勢をどう思うか

市長／国会のことであり答弁を差し控える



強行採決を報道するメディア

議員 国は生活保護基準以下の層の収入が下がったこ

生活保護
引き下げの影響は

議員 出入国管理法改正が国民の8割以上の反対を押し切り可決された。特定秘密法案、森友・加計問題、沖縄県民の意思を無視する基地建設の強行など安倍首相の政治姿勢をどう思うか
市長 法改正の審議は国会でなされたものであり、答弁は差し控えてさせていただきます。

とを理由に10月から生活保護基準を引き下げている。栗原市民への影響は。
市長 栗原市は大きな影響はない。引き下げは生活水準との乖離は正のためであると認識している。

市民バス廃止後の対策は

議員 平成31年に市民バスが廃止になるが高清水地区にはスクールバスはなく、児童、園児は市民バスを利用してきた。子ども達の通学支援はどう検討したのか
教育長 児童、園児の通学通園はスクールバスで対応していく。現在、運行ルートなどを検討している。

診療所医師確保対策は

議員 市内診療所の医師の雇用形態はどうなっているか。また、来年度以降の各診療所医師確保の見通しは。
市長 高清水、鶯沢、花山は常勤で瀬峰が非常勤だ。高清水診療所は医師が病気休暇中で非常勤医師に対応している。来年度以降も現体制を継続できる見込だ。

小・中学生の教科書持ち帰りに伴う健康影響への対策を

教育長／発育を阻害しないよう

適正重量に配慮していく



高橋 将 議員

議員 教科書はページ数増加や大判化で重くなってきたおり、文科省からも重量に対しての配慮をするよう

学校に求めている。以下質問 ①重量化に対して具体的な対策は行われているか。②担任による重量への配慮にばらつきはないか。③体重の何%程度を許容重量と考えているか。④荷物重量調査を行い現状把握しては。⑤親への周知・対応は。

教育長 ①文科省からの通知を各学校に周知するとともに、学校に置いてよい教科書・副教材などを決め、保護者へ周知するよう指示している。長期の休み前には、計画的に持ち帰らせるなどの指示をしている。②担任一人での対応ということではなく、学年部での対応を行なっている。③1年児童の平均体重換算では、男子の場合27%、女子の場合19%となる。許容は15%程度と考えている。④時間割で最大重量となる日を中心に調査を実施を行う。⑤子供の負担を考え、家庭と連携しながら対応について検討していく。12月5日に学校長会議で改めて指示をした。担任に話してもらえれば弾力的に対応してくれるものと思う。



子どもの荷物重量に配慮を

働き方改革で行政サービスの向上を

市長／効果的で適正な見直しを進める



たかはし わたる 議員

議員 今後、市の予算が減少、職員も減少、そうした状況において、今までと変わらない事業を行えば、いざれ財政破綻を招くし、職員の負担も増す。本場に必要事業、縮小すべき事業、

中止しても問題のない事業を精査し、仕分けすべき。

市長 「第3次栗原市行政改革大綱」の中において、確かな根拠や評価に基づく政策立案に取り組む。

議員 市民の参加を求め、仮称「事業仕分け委員会」を設置し、協議するよう提案する。

市長 事業の見直しを進めるためには、第3者による仕分けや評価を行うための

組織を設置することを想定している。

議員 職員の時間外勤務が日常化しており、負担が増している。職員の適正配置や職場での働く環境を整えるべきでは。

市長 平成29年度から業務内容の見直しを行い、実践可能なものから順次行動している。仕事と家庭が両立できる職場、地域活動や自己研鑽に充てる時間が確保できる職場に努めたい。



職員が生き生きと働ける職場を

地域おこし協力隊について

議員 「地域おこし協力隊」は衰退する一方の地方を再生し、中心市街地の活性化に大いに役立つものと期待されている。市としてもしっかりとした支援をすべきでは。

市長 住民の生活支援などの活動を行っていただきながら、将来的には定住、定着を図りたい。

平成31年度の職員数は

市長／前年度と同程度を確保したい



すがわら せいごう 議員



次年度に新たな定員適正化計画作成

議員 ①定員適正化計画に基づく職員数は平成30年4月1日現在1422人であるが、平成31年4月1日時点で何人と計画しているか。②この計画のその後は。③総合支所、教育センター、保健推進室は適正な人数と考えているか。④市長は総合支所の充実強化を掲げていたが、どのような取り組みをされたか。⑤教育センター、保健推進室がブロック化され数年が過ぎているがどのように評価しているか。

市長 ①目標値は1363人であったが、業務量の増加などで平成30年度と同程度を確保していきたい。②

次年度に新たな5カ年の適正化計画を作成していきたい。③第一線で市民と接する部門であり、本庁との連携を強化するなど市民サービスを低下させない体制の構築に努めていく。④職員の窓口対応の質を向上させるため、職員接遇向上マニュアルを作成し、接遇の向上に取り組んでいる。⑤課題もあったが、体制の強化とサービス向上に一定の効果があったと考えている。

徘徊高齢者対策

議員 市内の認知症による徘徊高齢者の対応は。

市長 地域の見守りの啓発や搜索システム装置（GPS）の貸出や、民生委員や警察駐在などへの情報提供および協力依頼、介護サービスの紹介などを行っている。

その他の質問事項
オンライン診療について
総合型地域スポーツクラブについて



小野 久一 議員

住民に配慮した「県急傾斜地対策事業」に

市長／完了後の管理は土地所有者で



事業完了後に雑草が繁茂（桜田蛇壇地区）

議員 宮城県急傾斜地崩壊対策事業の対象箇所数と日程に上っている箇所はどこか。また、工事の施工方法には様々あると思うが工事後に雑草が繁茂し急傾斜であるために住民が刈り払いできない状況にある。施工方法やその後の管理に配慮が必要でないか。

市長 合併後に5カ所を実施し、平成29年度は鶯沢北向で次には一迫川口地区を予定している。工事後の管理は施工前と同様に土地所有者に願う。

汚染牧草対策の進捗は

議員 「栗駒地区民の会」から堆肥化施設建設反対の意見書が出されたが市長はどう対応されたか。

市長 「栗駒の会」からは反対する871名の署名簿も同時に提出された。地域の皆様の気持ちに十分に関わったので「ご理解いただけません」と答えた。

議員 汚染牧草全体の量は400ヘクタール以下の量はいくらか。また400ヘクタール以下を細断し、市有地などにすぎ込みすれば保管量は減るかどうか。

市長 全体量は2557トンで400以下はその3分の1強と捉えており、堆肥化を進めるよう考えている。

デマンド交通説明会早く実施すべき

議員 議会報告会でも「早く説明会を開け」という声があった。旧町村1カ所だけでなく開くべきでないか。

市長 来年1月中旬から運行区域毎に16カ所を開く。

ストーマ患者（オストメイト）の支援策は

市長／中央病院では月2日外来



佐藤 文男 議員

議員 病気や障害が原因で、排泄のために腹壁に造られた人工肛門、人口膀胱の保有者の方をストーマ患者、またはオストメイトといわれている。ストーマ保有者の高齢化により、当事者や家族はストーマの管理に苦勞され、公的支援が求められている。

市長 ①中央病院では、毎月第2、第4木曜日に、外来でストーマ外来を実施している。「皮膚・排泄



オストメイト対応トイレのマーク

れている。①栗原中央病院に、ストーマ患者に対応できる外来はあるか。また、専門知識を持った認定看護師の体制はどうか。②情報交換の場として、当事者会や家族会の果たす役割は大きい。会への支援体制はどうか。③オストメイト対応トイレ設置のマップはあるか。

くりこま高原駅 駐車場の適正な管理を

議員 駐車場の白線が消えているため、通路に迷惑駐車が見受けられる。白線の引きなおしと、防犯カメラの設置、防犯灯を増設すべきだ。

市長 区画線は次年度早いうちに対応する。防犯カメラの必要性について、今後検討する。防犯灯は、現地の状況を確認し適時対応する。

「仮称」横須賀橋完成は。進捗状況を問う

市長／3年から4年で完成



いしかわ しょうごん 議員 石川 正運

議員 橋の架け替え工事の進捗状況は。

市長 全線の用地買収契約は終えた。道路用地沿線の工事に着手する。

議員 平成30年完成見込みとしていたがなぜ遅れているのか。

るのか。

市長 この地域はラムサール条約の登録地のため、県・環境省などと協議の時間を要したため。

議員 橋の規模は。

市長 長さ30・2m、幅5m、高さは現在より1・5m高くなる。

議員 築館、登米線への接続道路事業も同時進行か。

市長 橋から登米線まで273m区間の工事でも橋梁工

事と併せて完成を目指す。

議員 小中学校へのエアコン設置手法を聞く。

教育長 エアコン設置については当初3年計画を考えていたが、国の平成30年度補正予算で平成30年度単年度事業として臨時特例債で措置された特例交付金を活用。事業を前倒しして、小中学校210校の普通教室全てに整備する計画に変更した。

議員 市内小中学校教室に単年度で全て設置すべきと思うが可能か。

教育長 国の単年度予算事業のための措置であり全ての教室に設置できるようにする。

議員 エアコン設置に伴い電力使用料も大きく変わる。安価な電力導入を検討すべきではないか。

教育長 市内の全体の施設を含めメリット、デメリットなどを検討し調査、研究をする。



平成25年7月被災、あれから6年

ICTやAIで市民サービスの向上を図れ

市長／費用対効果を見極めながら



みつつか あずま 議員 三塚 東



総合支所は最も身近な窓口

全ての業務で作成しており人事異動などがあつた場合は、窓口対応などに支障をきたすことのないように毎年度、見直しながら活用している。

また、情報通信技術や人工知能AIなどの導入については、保育所の入所判定の作業時間が短縮されるとの先進事例があることから、費用対効果を見極めながら慎重に検討していく。

議員 情報通信技術や人工知能の活用は、職員の働き方を改革し、組織改革にも結びつくと思う。全庁的に活用を推進するため、市長直轄の「ICT戦略室」を設置し、戦略を策定するべきではないか。

市長 情報通信技術などの導入を含めた行政改革の推進は、市の行政改革推進本部会議や幹事会、ワーキングチームのほか、有識者や市民代表で構成する「行政改革懇話会」を設置し、市民の意見を取り入れながら、市政情報課を中心に対応している。

市長 業務マニュアルは、平成18年度から平成20年度にかけて、イベントを除く

よって「ICT戦略室」の設置は考えていない。



さきよしろう 議員
佐々木嘉郎

公共施設管理は大丈夫か

市長／課題を整理し事業を推進



老朽化が指摘されている瀬峰中学校舎

議員 来年4月に高清水中と瀬峰中が統合になる。瀬峰中学校舎が幽霊屋敷みたいだと老朽化が指摘されているが、どう考えているか。

教育長 南校舎は築57年、本校舎は築39年で経年劣化している。長寿命化対策調査を実施している。

議員 コンクリートの落下はないか、雨漏りはないか、外壁を塗装できないか。

教育長 高圧洗浄すると外壁が剥がれてしまう。少しの間我慢してもらい、学校

生活に支障のないようにしながら、最終的に改築する。瀬峰地内市道樋渡線で、小山田川に架かる樋渡橋は、昭和8年の竣工だ。老朽化を指摘してきたが、どう考えているか。

市長 平成27年度に橋の点検をした。構造物の機能に支障はないが、予防保全上補修設計業務をし、長寿命化を図りたい。

議員 10月に2日間通行止めにし、業者がゴンドラに乗り、橋の下を点検した。通常3力所コアを抜くところ、余りにもコンクリートがもろくて、9力所抜いた。安全面からの認識は。

市長 調査内容を精査する。補修設計をしている。

議員 市は900近い公共施設をもつ。維持補修は大きな問題だ。そのような状況下、新たな中核機能地域という公共施設をつくるのか。この中核地域は生活創造拠点、商業観光拠点、移住交流拠点となっている。

市長 本市は登米や大崎のような中核がない。5年後、10年後、産業振興など考えて設計したい。

予定価格の事前公表を

市長／試行するなどの改革、総合的に検討



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜

議員 ①県は平成12年度から予定価格の事前公表など、毎年入札制度の改革を行っている。今回「検討委員会」の報告書には予定価格の事前公表が一言も入っていない。改めて予定価格の事前

公表を求めるがいかかがか。

②市の設計価格の公表はどのように行われているか。

市長 低入札価格調査制度や総合評価落札方式などの実施を優先しながら、宮城県例を参考に、事前公表を試行するなどの改革についても総合的に検討している。

②契約締結後において、情報公開制度の請求に基づき公表している。

議員 長寿健康増進事業の



かさ上げ工事がはじまる迫川右岸堤防

議員 100mに渡って極端に低くなっている箇所のかさ上げを求めてきたが具体的な作業はどうか。

市長 既に測量を完了し、現在、実施に向けて施工方法や施工時期を検討していると聞いている。

議員 消防団女性団員の拡充は。

市長 女性団員は88人おり県内で最多となっている。団員数の少ない地区に関しては重点的に勧誘活動に取り組んでいく。

魅力ある栗原へ

「地域の子は、皆、我が子」を合い言葉に、約30年間、子育てボランティアの母親クラブで活動してきました。入園前の親子や祖父母と孫たちが、児童館に集まり、児童厚生員の先生方の指導で、集団遊びや制作活動をしてきました。また、手作りの人形を使い、市内の幼稚園や保育所で演じたりもしました。活動のおかげで、横の繋がりが強くなり情報など共有する事で、楽しく子育てをする事が出来ました。自ら行動を起こすことにより、自分自身のスキルアップが出来たと思っています。栗原で生まれ育ち、飛び立った子ども達も、子育てをするなら、生活をするなら、やはり栗原が一番と思えるような魅力的な故郷でありたいと思います。市が目指すまちづくりの5つの将来像を実現するため、市民の行動力はもちろん、行政の指導力の向上と議員の皆さまの努力に期待したいと思っております。



鈴木 由美さん
(志波姫)

私もひとこと



千葉 義郎さん
(花山)

思いは「たきたて」のブランド化

私は平成13年から「たきたて」という世間にあまり知られていない品種米を作っています。しかし、昨年度種もみの確保に大変苦労しました。この米は「だて正夢」と同様粘りと弾力があるのが特徴ですが、米粒が白濁しやすく流通業者に敬遠されがちです。その為、作付け面積が減り、種もみの供給危機に追い込まれています。そんな中、昨年大崎市産の同米が食味分析鑑定コンクール国際大会において5717点の中から最多得点で2回目の頂点に立ちました。これはとても大きな自信になり、引き続き、この米を作っていく決心をしました。さらに作付け仲間を増やし地域に合った品種として栗原の中山間地ブランド米を目指していきたい。そのために行政とJAが力を合わせて、地域振興策として消費拡大と種もみ確保を是非お願いしたい。

あとがき

「・・・渡り鳥など栗原の素晴らしさに魅了され」「また、この地に暮らす人々の心の広さとやさしさにも触れました」広報くりはらに掲載された栗原に移住された方の感想です。

「いい所ですよ、楽しめますよ。遠くの人に来てもらいたいと思ったら先ず自分たちがそこで心から楽しむことだ」孔子の論語の一節です。今、栗原で暮らしている私たち、老若男女、力を合わせて笑顔あふれる栗原をつくっていきましょう。

菅原 勇喜

広報編集調査特別委員会

- 委員長 佐藤 悟
- 委員 阿部 貞光
- 委員 藤 庄 喜
- 委員 佐藤 久 一
- 委員 小野 幸 浩
- 委員 澤 邊 幸 浩
- 委員 鹿野 芳 幸
- 委員 高橋 芳 将
- 委員 菅原 勇 喜
- 議長 瀬戸 健治郎

